

名古屋港管理組合理立事業会計

令和4年度

決算及び事業報告書

名古屋港管理組合

目 次

1 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計決算書	頁
1 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計決算報告書	1
2 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書	5
3 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書	7
4 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書	7
5 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表	9
2 附属明細書	
1 キャッシュ・フロー計算書	13
2 収益費用明細書	15
3 固定資産明細書	17
4 企業債明細書	19
3 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書	
1 概 況	
(1) 総括事項	21
(2) 議会議決事項	22
(3) 行政官庁認可事項	22
(4) 職員に関する事項	23
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	25
(2) 保存工事の概況	29
3 業 務	
(1) 業 務 量	33
(2) 事業収入に関する事項	33
(3) 事業費に関する事項	34
(4) その他主要な事項	34
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	35
(2) 企業債及び一時借入金の概況	35
(3) その他会計経理に関する重要事項	35
5 そ の 他	
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	35
(2) そ の 他	35

4	令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計決算に関する注記	頁
1	重要な会計方針	37
2	キャッシュ・フロー計算書	37
3	セグメント情報	37
4	重要な後発事象	37
5	その他	37

令和4年度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算書

1 令和4年度名古屋港管理組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 埋立事業収益	377,000,000	0	0
第1項 営業外収益	376,980,000	0	0
第2項 特別利益	20,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計
第1款 埋立事業費用	841,000,000	0	0	0	0	841,000,000
第1項 営業費用	740,558,000	0	0	0	0	740,558,000
第2項 営業外費用	34,519,000	0	635,000	0	0	35,154,000
第3項 特別損失	55,923,000	0	0	0	0	55,923,000
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 635,000	0	0	9,365,000

埋立事業会計決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
377,000,000	385,635,756	8,635,756	うち、仮受消費税及び 地方消費税 5,391,780
376,980,000	385,635,756	8,655,756	” 5,391,780
20,000	0	△ 20,000	

(単位:円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計				
0	841,000,000	662,305,323	0	178,694,677	うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,063,464
0	740,558,000	571,417,694	0	169,140,306	” 2,063,388
0	35,154,000	35,151,910	0	2,090	” 76
0	55,923,000	55,735,719	0	187,281	
0	9,365,000	0	0	9,365,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	913,000,000	0	913,000,000	0
第1項 雑収入	542,385,000	0	542,385,000	0
第2項 貸付金返還金	370,615,000	0	370,615,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額
第1款 資本的支出	942,000,000	0	0	942,000,000	0
第1項 西部地区 埋立事業費	551,200,000	0	1,610,000	552,810,000	0
第2項 南5区 埋立事業費	63,600,000	0	0	63,600,000	0
第3項 総係費	248,924,000	0	△ 1,610,000	247,314,000	0
第4項 雑支出	78,276,000	0	0	78,276,000	0

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	913,000,000	923,283,866	10,283,866	うち、仮受消費税及び 地方消費税 894,920
0	542,385,000	552,668,466	10,283,466	” 894,920
0	370,615,000	370,615,400	400	

(単位:円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	942,000,000	554,152,909	347,915,100	0	347,915,100	39,931,991	うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,565,605
0	552,810,000	197,233,102	347,915,100	0	347,915,100	7,661,798	” 730,950
0	63,600,000	52,441,559	0	0	0	11,158,441	” 132,700
0	247,314,000	226,203,448	0	0	0	21,110,552	” 701,955
0	78,276,000	78,274,800	0	0	0	1,200	

2 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業費用			
	(1) 一般管理費	92,603,725		
	(2) 維持補修費	249,976,560		
	(3) 一般会計負担金	226,590,357		
	(4) 減価償却費	<u>183,664</u>	<u>569,354,306</u>	
	営業損失			569,354,306
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,417,330		
	(2) 雑収益	<u>372,826,777</u>	380,244,107	
3	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>32,494,334</u>	<u>32,494,334</u>	<u>347,749,773</u>
	経常損失			221,604,533
4	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>55,735,719</u>	<u>55,735,719</u>	<u>△ 55,735,719</u>
	当年度純損失			277,340,252
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,078,044,789</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>800,704,537</u></u>

3 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894

4 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	800,704,537
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	(繰越利益剰余金) 800,704,537

(単位：円)

余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
735,495,260	1,078,044,789	1,813,540,049	33,756,086,133
0	0	0	0
735,495,260	(繰越利益剰余金) 1,078,044,789	1,813,540,049	33,756,086,133
0	△ 277,340,252	△ 277,340,252	△ 277,340,252
0	△ 277,340,252	△ 277,340,252	△ 277,340,252
735,495,260	(当年度未処分利益剰余金) 800,704,537	1,536,199,797	33,478,745,881

5 令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 車両運搬具	4,433,116	
	車両運搬具減価償却累 計額	<u>△ 4,160,436</u>	<u>272,680</u>
	有形固定資産合計		272,680
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金		3,988,940,350
	ロ その他投資		<u>1,000,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>4,988,940,350</u>
	固定資産合計		4,989,213,030
2	土地造成		
	(1) 完成土地		
	イ 西部地区土地		<u>786,679,778</u>
	完成土地合計		786,679,778
	(2) 未成土地		
	イ 西部地区事業費		34,203,326,795
	ロ 南5区事業費		47,034,374,387
	ハ 総係費		6,899,234,691
	ニ 建設利息		3,988,598,674
	ホ 仮設備		3,424,056
	ヘ 仮設備費用		696,266,224
	ト 雑支出		15,285,435,455
	チ 雑収入		<u>△ 41,336,586,854</u>
	未成土地合計		<u>66,774,073,428</u>
	土地造成合計		67,560,753,206

3 流動資産

(1) 現金・預金

イ 預金	<u>4,484,534,725</u>	
現金・預金合計		4,484,534,725

(2) 未収金

イ 未収金	<u>4,066,213</u>	
未収金合計		4,066,213

(3) 短期貸付金

イ 短期貸付金	<u>470,615,400</u>	
短期貸付金合計		470,615,400

(4) 前払金

イ 前払金	<u>140,800,000</u>	
前払金合計		140,800,000

(5) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動資産合計		<u>900,000</u>

流動資産合計 5,100,916,338

資産合計 77,650,882,574

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金

イ 前受金	<u>42,876,319,963</u>	
前受金合計		42,876,319,963

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>500,558,365</u>	
引当金合計		500,558,365

(3) その他固定負債

イ その他固定負債	<u>496,070,000</u>	
-----------	--------------------	--

その他固定負債合計		<u>496,070,000</u>	
固定負債合計			43,872,948,328
5 流動負債			
(1) 未払金			
イ 未払金	<u>250,552,165</u>		
未払金合計		250,552,165	
(2) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>32,883,699</u>		
引当金合計		32,883,699	
(3) その他流動負債			
イ 預り金	14,852,501		
ロ 預り有価証券	<u>900,000</u>		
その他流動負債合計		<u>15,752,501</u>	
流動負債合計			<u>299,188,365</u>
負債合計			<u>44,172,136,693</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			31,939,437,190
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,108,894</u>		
資本剰余金合計		3,108,894	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	735,495,260		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>800,704,537</u>		
利益剰余金合計		<u>1,536,199,797</u>	
剰余金合計			<u>1,539,308,691</u>
資本合計			<u>33,478,745,881</u>
負債資本合計			<u>77,650,882,574</u>

附 属 明 細 書

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 277,340,252
減価償却費等	183,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,672,614
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	119,661
未収金の増減額 (△は増加)	2,007,414
未払金の増減額 (△は減少)	△ 736,064,812
前払金の増減額 (△は増加)	66,465,000
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 15,926,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 412,850
受取利息及び受取配当金	△ 7,417,330
未成土地の増減額 (△は増加)	△ 67,043,534
小計	△ 980,756,425
利息及び配当金の受取額	7,417,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,339,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	370,615,400
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,384,600
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,602,723,695
資金期首残高	6,087,258,420
資金期末残高	4,484,534,725

2 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
埋立事業	収益			380,244,107	
	営業外	収益		380,244,107	
			受取利息及び配当金	7,417,330	
			預金利息	1,021,619	
			貸付金利息	6,395,711	
		雑	収益	372,826,777	
			埋立地貸付料	318,958,135	
			貯木場施設貸付料	53,853,861	
			その他雑収益	14,781	
	収 益	合 計		380,244,107	
埋立事業	費用			657,584,359	
	営業	費用		569,354,306	
		一般	管理費	92,603,725	
			給料	35,631,000	予算額 39,047,000
			手当等	27,011,723	予算額 26,061,000
			賞与等引当金繰入額	7,651,349	予算額 7,652,000
			法定福利費	12,934,798	予算額 13,486,000
			備消耗品費	1,073,202	
			厚生福利費	79,000	
			旅費	6,837	
			光熱水費	1,100,063	
			燃料費	222,001	
			印刷製本費	22,682	
			修繕費	296,676	
			保険料	214,443	
			賃借料	488,637	
			通信運搬費	15,399	
			委託料	5,560,135	
			手数料	275,780	
			公課費	20,000	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		維持補修費		249,976,560	
			南部地区維持補修費	11,242,644	
			西部地区維持補修費	238,733,916	
		一般会計負担金		226,590,357	
			一般会計負担金	197,334,585	
			退職給付引当金繰入額	29,255,772	
		減価償却費		183,664	
			有形固定資産減価償却費	183,664	
	営業外費用			32,494,334	
		雑支出		32,494,334	
			その他雑支出	32,494,334	
	特別損失			55,735,719	
		その他特別損失		55,735,719	
			その他特別損失	55,735,719	
	費用合計			657,584,359	

3 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
車両運搬具	4,433,116	0	0	4,433,116
計	4,433,116	0	0	4,433,116

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額
長期貸付金	4,459,555,750	0	470,615,400
その他投資	0	1,000,000,000	0
計	4,459,555,750	1,000,000,000	470,615,400

産 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
183,664	0	4,160,436	272,680	
183,664	0	4,160,436	272,680	

(単位:円)

年 度 末 現 在 高	備 考
3,988,940,350	
1,000,000,000	
4,988,940,350	

4 企業債明細書

該当事項なし。

令和4年度

名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図るため、臨海用地を造成することを目的として、昭和34年度に着手して以来、継続事業として鋭意施行している。

本年度は、西部地区埋立事業及び南5区埋立事業を引き続き行った。

事業の内容は、次のとおりである。

イ 西部地区埋立事業

第1貯木場南埋立地において、用地整備工事を行い、第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。

ロ 南5区埋立事業

南5区において、橋梁点検調査等を行った。

ハ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積（24,713,272.81㎡）に対して、98.0%となっている。

ニ 経営状況

本年度の収益は、380,244,107円で、これに対する費用は、657,584,359円となっており、差引き277,340,252円の損失を計上した。この損失については、未処分利益剰余金で補てんするものである。

なお、本会計は、今後とも国際産業戦略港湾として有効な土地利用を図るため事業の推進を行い、地方公営企業の基本理念である経済性の発揮と公共の福祉の増進に鋭意努力していくものである。

(2) 議会議決事項

本年度における議会の議決事項は、次のとおりである。

(令和4年11月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定	令和3年度名古屋港管理組合理立事業会計決算	令和 4. 11. 15	令和 (認定年月日) 5. 3. 22

(令和5年3月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予算	令和 5. 3. 22	令和 5. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(4) 職員に関する事項

本年度における職員の状況は、次のとおりである。

区 分	事 項	職 員 数				備 考
		事務職員	技術職員	その他	計	
損 益 勘 定 所 属 部 門	前年度末	人 5	人 4	人 0	人 9	
	本年度末	5	4	0	9	
	差 引	0	0	0	0	
資 本 勘 定 所 属 部 門	前年度末	5	32	0	37	
	本年度末	6	31	0	37	
	差 引	1	△ 1	0	0	
計	前年度末	10	36	0	46	
	本年度末	11	35	0	46	
	差 引	1	△ 1	0	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度における建設改良工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区埋立事業費				
西部地区道路清掃	道路清掃	6日		
弥富・鍋田ふ頭公共用地等維持	除草 延面積	6,328㎡		
応急処置業務単価契約	道路付属物補修	4回		
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事（その5）	第1貯木場北側埋立地 築堤工 汚濁防止膜処分	1式 1式	排砂管保守	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事 （誰もが働きやすい現場環境整備工事）	第1貯木場北側埋立地 管渠工 吐口工	1式 1式	マンホール工	3基
弥富ふ頭第1貯木場北側排水管設置工事（その2） （誰もが働きやすい現場環境整備工事）	第1貯木場北側埋立地 管渠工 吐口工	1式 1式	マンホール工	2基
木場金岡ふ頭排水管補修その他工事	第1貯木場南埋立地 大型土のう移設	140袋		
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 1,573,870	円 1,573,870	令和 4. 4. 15	令和 5. 3. 24	一般会計・西部地区維持補修費と 合併工事 37,728,974円
1,464,700	1,464,700	4. 5. 28	5. 2. 24	一般会計・施設運営事業会計・西 部地区維持補修費と合併工事 31,687,700円
369,600	369,600	4. 4. 1	5. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費・西部地区維持 補修費・南5区埋立事業費と合併 工事 34,843,322円
109,041,900	63,741,900	4. 2. 15	4. 9. 30	令和3年度債務負担行為事業
377,235,100	0	4. 3. 19	(5. 6. 30)	令和3年度債務負担行為事業 令和5年度へ繰越
257,400,000	0	5. 3. 18	(6. 3. 22)	令和4年度債務負担行為事業
417,000	417,000	4. 10. 29	5. 3. 24	西部地区維持補修費と合併工事 84,920,000円
747,502,170	67,567,070			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
南5区埋立事業費	
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積 22,708㎡
南 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃 7日
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	ジョイントボックス取替 1個
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 1回
新舞子ファインブリッジ道路照明施設補修	照明設備補修 1式
橋 梁 点 検 調 査 (そ の 3)	新舞子ファインブリッジ 橋梁点検業務 1式 塩化物含有量調査 1式 潜水目視調査 1式 塗膜調査 1式
計	

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 3,460,600	円 3,460,600	令和 4. 5. 28	令和 5. 2. 24	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 12,273,800円
2,384,187	2,384,187	4. 4. 15	5. 3. 24	一般会計・南部地区維持補修費と 合併工事 13,303,584円
16,830	16,830	4. 4. 18	5. 3. 31	一般会計・西部地区維持補修費と 合併工事 906,510円
459,249	459,249	4. 4. 1	5. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費・西部地区維持 補修費・西部地区埋立事業費と合 併工事 34,843,322円
297,000	297,000	5. 1. 17	5. 2. 28	
11,162,000	11,162,000	4. 10. 18	5. 3. 20	一般会計・南部地区維持補修費・ 西部地区維持補修費と合併工事 33,781,000円
17,779,866	17,779,866			

(2) 保存工事の概況

本年度における保存工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
南部地区維持補修費				
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除 草 延 面 積	11,036㎡		
南 部 地 区 道 路 清 掃	道 路 清 掃	9日		
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路 面 補 修	1回		
橋 梁 点 検 調 査 (そ の 2)	新 宝 中 橋 橋 梁 点 検 業 務 潜 水 目 視 調 査	1式 1式	塩 化 物 含 有 量 調 査	1式
橋 梁 点 検 調 査 (そ の 3)	緑 園 橋 橋 梁 点 検 業 務 潜 水 目 視 調 査	1式 1式	塩 化 物 含 有 量 調 査	1式
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
2,527,000	2,527,000	4. 5. 28	5. 2. 24	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 12,273,800円
3,082,774	3,082,774	4. 4. 15	5. 3. 24	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 13,303,584円
32,639	32,639	4. 4. 1	5. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・西部地区維持補修費・西部地区埋立事業費・南5区埋立事業費と合併工事 34,843,322円
3,664,000	3,664,000	4. 8. 9	5. 2. 28	一般会計と合併工事 25,927,000円
2,007,000	2,007,000	4. 10. 18	5. 3. 20	一般会計・西部地区維持補修費・南5区埋立事業費と合併工事 33,781,000円
11,313,413	11,313,413			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区維持補修費				
木場金岡ふ頭、飛島ふ頭、弥富・鍋田ふ頭 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積	288,085㎡		
西 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃	54日		
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	LED防犯灯・取付器具 取替	26個	ジョイントボックス取替	1個
緊 急 工 事 請 負 単 価 契 約	道路空洞補修工	2箇所		
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 道路付属物補修	13回 3回	消火栓補修 看板設置	1回 3回
台 風 時 等 に よ る 街 路 樹 処 理 業 務 に 関 する 単 価 契 約 (西 部 地 区)	木場金岡ふ頭 街路樹撤去	1本		
木 場 金 岡 ふ 頭 道 路 補 修 そ の 他 工 事	路面切削・舗装工 区画線工 歩道補修工	3,300㎡ 1,361m 1式	道路鉸設置工 防災道路補修工	183個 1式
木 場 金 岡 ふ 頭 排 水 管 補 修 そ の 他 工 事	舗装撤去・復旧工	742㎡	排水管撤去・設置工	293.6m
弥 富 ふ 頭 道 路 補 修 そ の 他 工 事	歩道補修工 路面切削・舗装工 空洞補修工	1式 1,876㎡ 1箇所	雨水枡補修工 区画線工	1箇所 462m
名 古 屋 港 防 潮 壁 及 び 水 際 線 水 準 測 量	木場金岡ふ頭、弥富ふ頭 3級水準測量	9km	観測点設置	1箇所
橋 梁 点 検 調 査 (そ の 3)	第1・2・ひのき橋、第2・3・4・5すぎのき橋 橋梁点検業務 塗膜調査	1式 1式	塩化物含有量調査 磁粉探傷試験	1式 1式
名 古 屋 港 空 洞 調 査	木場金岡ふ頭、弥富ふ頭、飛島ふ頭 路面下空洞調査 スコープ調査	33.6km 9箇所	ハンディ型地中レーダー探査 管内カメラ調査	34箇所 7m
港 湾 施 設 点 検 調 査	弥富ふ頭護岸 潜水目視調査 空洞調査	1式 1式	肉厚測定	1式
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円	令和	令和	
47,514,800	47,514,800	4. 5. 28	5. 2. 24	一般会計・施設運営事業会計・西部 地区埋立事業費と合併工事 102,803,800円
15,388,245	15,388,245	4. 4. 15	5. 3. 24	一般会計・西部地区埋立事業費と 合併工事 37,728,974円
360,030	360,030	4. 4. 18	5. 3. 31	一般会計・南5区埋立事業費と合 併工事 906,510円
2,443,210	2,443,210	4. 4. 20	5. 3. 31	一般会計と合併工事 10,469,275円
3,731,233	3,731,233	4. 4. 1	5. 3. 31	一般会計・施設運営事業会計・南 部地区維持補修費・西部地区埋立 事業費・南5区埋立事業費と合併 工事 34,843,322円
50,765	50,765	4. 5. 21	5. 3. 31	
38,311,800	38,311,800	4. 10. 1	5. 3. 6	一般会計と合併工事 57,711,500円
84,503,000	84,503,000	4. 10. 29	5. 3. 24	西部地区埋立事業費と合併工事 84,920,000円
21,999,600	21,999,600	4. 12. 10	5. 3. 17	一般会計と合併工事 28,744,100円
952,000	952,000	4. 10. 19	5. 3. 20	一般会計と合併工事 6,149,000円
11,750,000	11,750,000	4. 10. 18	5. 3. 20	一般会計・南部地区維持補修費・ 南5区埋立事業費と合併工事 33,781,000円
11,546,000	11,546,000	4. 7. 13	5. 3. 20	一般会計と合併工事 34,606,000円
1,686,000	1,686,000	4. 12. 6	5. 3. 20	一般会計と合併工事 23,056,000円
240,236,683	240,236,683			

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 本年度までにおける土地売却状況は、次のとおりである。

区 分	売却予定面積	売 却 状 況			今後売却 予定面積	売却率
		令和3年度まで の売却済面積	令 和 4 年 度 売 却 面 積	計		
南部地区	17,652,502.33 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	0.00 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	223,084.06 ^{m²}	98.74%
西部地区	7,060,770.48	6,785,426.38	0.00	6,785,426.38	275,344.10	96.10
計	24,713,272.81	24,214,844.65	0.00	24,214,844.65	498,428.16	97.98

ロ 本年度における業務の実施量は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実 施 率	備 考
埋立土量	220,000m ³	192,740m ³	87.61%	第1貯木場北側埋立地
護岸整備	本体工 246m	本体工 420m	170.73	

(2) 事業収入に関する事項

イ 本年度における収益的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増	減	
営業外収益	380,244,107 ^円	375,657,690 ^円	4,586,417 ^円		
計	380,244,107	375,657,690	4,586,417		

ロ 本年度における資本的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増	減	
埋立事業収入	0 ^円	919,058,680 ^円		919,058,680 ^円	
雑収入	551,773,546	657,938,056		106,164,510	
貸付金返還金	370,615,400	70,615,400	300,000,000		
計	922,388,946	1,647,612,136		725,223,190	

(3) 事業費に関する事項

イ 本年度における収益的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
営 業 費 用	569,354,306	398,580,941	170,773,365		
営 業 外 費 用	32,494,334	32,494,522		188	
計	601,848,640	431,075,463	170,773,177		

ロ 本年度における資本的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
西部地区埋立事業費	242,247,270	1,309,446,310		1,067,199,040	
南5区埋立事業費	52,271,132	43,360,959	8,910,173		
総 係 費	246,023,878	178,584,388	67,439,490		
他会計貸付金	0	3,200,000,000		3,200,000,000	
雑 支 出	78,274,800	78,520,400		245,600	
計	618,817,080	4,809,912,057		4,191,094,977	

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

該当事項なし。

ロ 一時借入金の概況

該当事項なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) そ の 他

該当事項なし。

令和 4 年 度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当なし。

3 セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 重要な後発事象

該当事項なし。

5 その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協議に基づき、当年度において35,994,794円を支払うため、退職給付引当金30,318,877円を取り崩した。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。